

第10回 思春期保健相談士学術研究大会 東京で開催

全国から思春期保健相談士らが参加、研鑽積む

第10回思春期保健相談士学術研究大会(大会長 松峯寿美東家婦人クリニック院長)が6月3日、東京・中央区のマツダ八重洲ビルで開催された。思春期保健・保健対策の強化と健康教育の推進をメインテーマに、会長講演、基調講演、一般学術演題報告が行われ、全国から思春期保健相談士ら107人が参加した(主催 本会、後援 厚生労働省、文部科学省他)。

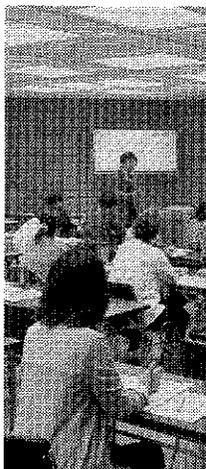
▽会長講演「若年産婦」などの原因となる晩産化と高年齢妊娠」
松峯大会長は、思春期から性成熟期にわたる女性のライフサイクルをふまえて、妊娠をめぐる現代社会の課題と今後のあり方について講演した。

▽基調講演Ⅰ「思春期から夢に向かって、自分の一生を通じたライフプランをしっかりと立てさせる指導が必要」と訴えた。成熟期では、不妊、不育症などの原因となる晩産化と高年齢妊娠が進んでいる。

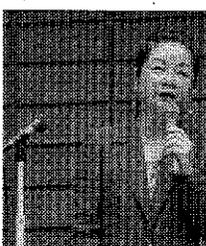
松峯大会長は、「不妊外来では、生殖年齢には加齢による限界があること、産、死産、新生児死亡に対する医療者のかかわり方について説明した。ケア」

竹内正人東家婦人クリニック副院長が講演。流産、死産、新生児死亡に「避妊法開発の歴史は女性解放の歴史につながるとし、「男性の協力がなくても女性が主体的に使える方法を最優先してほしい」と呼びかけた。また医療経済的な観点から避妊法選択を考えると、避妊の失敗による人工妊娠中絶にかかる経費も考慮して、確実な避妊法を選ぶことも大切だと述べた。さらに本来は年齢、性交頻度などの条件により、避妊法選択には違いが出てくるものであり、コンドームと膈外射精二辺倒のわが国の現状に課題を投げかけた。

▽一般学術演題報告
白井将文東邦大学名誉教授が座長を務め、4題の演題が報告された。地域での性教育や学校での生活指導などの活動報告、ピアカウンセリングなど、学校や医療現場で働く私たちに必要不可欠な法律の話を分かり易く



今大会は産婦人科のテーマで講演が3題



北村邦夫本会家族計画師、看護師

白井将文東邦大学名誉教授が座長を務め、4題の演題が報告された。地域での性教育や学校での生活指導などの活動報告、ピアカウンセリングなど、学校や医療現場で働く私たちに必要不可欠な法律の話を分かり易く

目からウロコ「SRHセミナー」

本年度の第1回目を仙台で開催

去る6月23日、本年度のSRHセミナー第1回(通算第99回)が仙台で開催された。テーマは「こんな時、どうする?」。

現場で直面する「こんな時、どうする?」の事例と対処法を具体的に学ぶ機会となった。「避妊と中絶」は、いささか産婦人科医院家坂清子副院長が、子宮頸がんと性感染症について、本会北村邦夫事務局長(クリニク事務局長 杉村由香理)が目玉は「SRHと法律」。

総合法律事務所川村百合弁護士が「子どもは自分の何を決めていいか(子ども)の性的自己決定権」と題し、避妊や人工妊娠中絶などを例に「子どもの自己決定権」と「親権」など、学校や医療現場で働く私たちに必要不可欠な法律の話を分かり易く

本会、日本遺伝カウンセリング学会より感謝状



福嶋大会長(右)と柴田本会顧問

本会は6月10日、長野・松本市の信州大学で開催された第36回遺伝カウンセリング学会学術集(大会長 福嶋義光)にて、今後全国6か所にて開催予定。(クリニク事務局長 杉村由香理)

本会人事

(5月30日付) 柴田昭二専務理事退任、顧問に就任。三橋裕行事務局次長、理事に就任。北村邦夫常務理事、専務理事に就任。鈴木梨児前監事、顧問に就任。原澤勇母子保健推進会議常務理事、顧問に就任。

本会役員紹介

飯島 美世子
保育・保健指導技術の向上を目指した卒後教育、学会活動や執筆・講演活動、産業界の組織化、社会的地位確立のための活動に積極的に取り組む。

日本産業衛生学会理事の他、国・関係団体の委員を歴任。1966年東京大学医学部保健学科卒業、日本ビクター、富士電機、相模鉄道を経て、1992年健康保険組合連合会(2003年)。



飯島 美世子

2004年職域保健・産業看護士、2010年東京工科大学産業界実践研究センター客員教授。2008年日本産業界保健師会設立発起人・幹事、2010年に監事、現在に至る。第2回土屋健三郎記念・産業界学推進賞受賞。

「女性特有の生理学的な変化と働き方と健康影響」についてのエッセンスに基づいた健康教育の必要性を促し、労働の場における女性の健康を守っていききたい。

うるおい不足によっておこる性交時の痛みや違和感を緩和。

リューブゼリーは、あなたをいたわる局部用潤滑ゼリーです。

局所のうるおい不足に!

- 無臭・無色透明。
- 自然でなめらかな使いごこち。
- さらっとした水溶性。
- 殺菌処理済。
- アレルギーテスト済。

さらっとした自然なうるおい。

リューブゼリー

内容量55g 1,000円(税込1,050円)
内容量110g 1,800円(税込1,890円)

ヒアルロン酸Na・コラーゲン配合でうるおい長持ち。

リューブゼリー Excellent

内容量30g×2本 2,000円(税込2,100円)

とろっとぬめらかに広がる温感タイプのゼリー

リューブゼリー Hot

内容量55g 1,000円(税込1,050円)

うるおい不足は誰にでも起こります。

- 更年期や加齢に伴う身体的な変化
- 職場・家庭におけるストレスの蓄積
- 不規則な生活、過度なダイエット
- 授乳期・出産後

平成23年度(第15回)チヨダ地域保健推進賞受賞の活動より 地域医療あり方検討会 母子保健部会の推進

滋賀県野洲市健康推進課 母子保健グループ 山下 亜希代

平成23年度(第15回)チヨダ地域保健推進賞(主催：千代田健康開発事業団、後援：厚生労働省)は、全国から応募した34人(グループ)の保健師の方々が入賞されました。その中から、滋賀県野洲市での取り組みを紹介いただきます。
(編集部)

活動方針

母子保健部会(以下、「部会」)は、平成21年度に創設した市内医療・保健・福祉の関係者で構成する「地域医療あり方検討会」の一部会として、平成22年度に立ち上げたもので、市内の産婦人科医療機関(1病棟・1診療所)・新生児支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。



母子保健部会開催風景

訪問従事者(在宅助産師)・行政(保健所・市母子保健担当)等母子保健に関わる関係者が情報共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。

訪問従事者(在宅助産師)・行政(保健所・市母子保健担当)等母子保健に関わる関係者が情報共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。

訪問従事者(在宅助産師)・行政(保健所・市母子保健担当)等母子保健に関わる関係者が情報共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。

訪問従事者(在宅助産師)・行政(保健所・市母子保健担当)等母子保健に関わる関係者が情報共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。

訪問従事者(在宅助産師)・行政(保健所・市母子保健担当)等母子保健に関わる関係者が情報共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。

訪問従事者(在宅助産師)・行政(保健所・市母子保健担当)等母子保健に関わる関係者が情報共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。

作成したリーフレット

訪問従事者(在宅助産師)・行政(保健所・市母子保健担当)等母子保健に関わる関係者が情報共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。

訪問従事者(在宅助産師)・行政(保健所・市母子保健担当)等母子保健に関わる関係者が情報共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。

訪問従事者(在宅助産師)・行政(保健所・市母子保健担当)等母子保健に関わる関係者が情報共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。

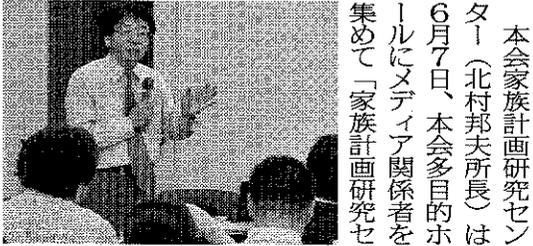
訪問従事者(在宅助産師)・行政(保健所・市母子保健担当)等母子保健に関わる関係者が情報共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。

訪問従事者(在宅助産師)・行政(保健所・市母子保健担当)等母子保健に関わる関係者が情報共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。

訪問従事者(在宅助産師)・行政(保健所・市母子保健担当)等母子保健に関わる関係者が情報共有し、健やかな妊娠・出産・育児にいたる支援が市内で一貫して提供できる体制のあり方について検討している。

メディア集め「1年の歩み報告会」開催

本会家族計画研究センター1年の歩み報告会(注1)について北村所長が報告した。



本会家族計画研究センター(北村邦夫所長)は6月7日、本会多目的ホールにメディア関係者を集めて「家族計画研究センター1年の歩み報告会」を開催した。

▽性感染症の実態と性感症予防の最新知見
▽性感染症に関する最新知見
▽性感染症に関する最新知見

▽性感染症に関する最新知見
▽性感染症に関する最新知見
▽性感染症に関する最新知見

▽性感染症に関する最新知見
▽性感染症に関する最新知見
▽性感染症に関する最新知見

▽性感染症に関する最新知見
▽性感染症に関する最新知見
▽性感染症に関する最新知見

▽性感染症に関する最新知見
▽性感染症に関する最新知見
▽性感染症に関する最新知見

▽性感染症に関する最新知見
▽性感染症に関する最新知見
▽性感染症に関する最新知見

▽性感染症に関する最新知見
▽性感染症に関する最新知見
▽性感染症に関する最新知見

産みたい人が産める社会とは

明石研究会開催



産みたい人が産める社会とは、産みたい人が産める社会とは、産みたい人が産める社会とは

産みたい人が産める社会とは、産みたい人が産める社会とは、産みたい人が産める社会とは

産みたい人が産める社会とは、産みたい人が産める社会とは、産みたい人が産める社会とは

産みたい人が産める社会とは、産みたい人が産める社会とは、産みたい人が産める社会とは

平成24年度(第16回)「チヨダ地域保健推進賞」応募開始

財団法人千代田健康開発事業団では、地域保健の推進において顕著な成果をあげている活動を行っている保健師の方を対象に「保健活動助成」を行う「チヨダ地域保健推進賞」の応募を開始します。入賞者には表彰状および副賞として活動助成金が贈呈されます。

主 催 財団法人 千代田健康開発事業団 「母体企業 (株)日立ビルシステム」

後 援 厚生労働省、全国保健師協会、全国市町村保健活動協議会

選考委員 委員長 池村敏郎 (財)千代田健康開発事業団理事長
委員 三浦文夫 日本社会事業大学名誉教授
委員 田端光美 日本女子大学名誉教授
委員 大前和幸 慶應義塾大学医学部教授

応募対象者 ☆地域保健活動において、貢献度の高い実績をあげている保健師の方(個人またはグループ)を対象とします。

対象となる活動・実績 ☆「地域保健の推進において顕著な成果をあげている活動」とします。現在、継続して推進中の活動も対象になります。

報奨金額 ☆件数：35件以内
☆金額：1件につき20万円を活動助成
応募の締切日 ☆平成24年8月31日(金)

◆お申し込み・お問い合わせ◆
(財)千代田健康開発事業団 保健活動助成事務局
URL: http://www.chiyoda-kenko.org
TEL 03-5228-3351 FAX 03-5228-3352

201号~300号
昭和45年~昭和54年
(1970~1979)

- ◆昭和45年(1970)
 - 201号-12月 母子保健家族計画全国大会
 - ◆昭和46年(1971)
 - 202号-1月 70年代の課題 低開発国援助の論理
 - 203号-2月 政府(外務省)の家族計画対外協力
 - 204号-3月 母と子の健康を守る運動月間
 - 205号-4月 健診事業の円滑な運用を
 - 206号-5月 第4回沖繩母子保健家族計画全国大会
 - 207号-6月 歴史的な人口教育 ニクソン大統領
 - 208号-7月 医師会・家族計画アロク研修会
 - 209号-8月 母乳汚染のチェック 診査基準を作成
 - 210号-9月 保健体育政策特別委員会第211号
 - 211号-10月 47年度の母子保健関係予算
 - 212号-11月 全国大会資料号
 - 213号-12月 母子保健家族計画全国大会開く
 - ◆昭和47年(1972)
 - 214号-1月 家族計画の原点を考へよ
 - 215号-2月 47年度母子保健関係予算決まる
 - 216号-3月 就学年齢に達した沖繩の風疹障害児
 - 217号-4月 寺尾・片桐氏ら中国へ出発
 - 218号-5月 優生保護法改正案が再燃
 - 219号-6月 優生保護法改正案を国会へ提出
 - 220号-7月 連盟 優生保護法の一部改正に反対
 - 221号-8月 PCB母乳汚染 厚生省が全国調査
 - 222号-9月 保健所の改善へ懇談会が基本指針
 - 223号-10月 48年度母子関係予算
 - 224号-11月 IPPF西太平洋地域セミナー
 - 225号-12月 全国大会特集
 - ◆昭和48年(1973)
 - 226号-1月 母子保健家族計画全国大会
 - 227号-2月 妊婦・幼児健診は全員無料化へ
 - 228号-3月 全国母子保健主管課長会議開く
 - 229号-4月 優生保護法改正案-国会へ再提案
 - 230号-5月 IPPF西太平洋地域会議
 - 231号-6月 第六次出生力調査結果を発表
 - 232号-7月 IPPF西太平洋地域会議開く
 - 233号-8月 アジアの人口事情視察へ
 - 234号-9月 来年7月に日本人口会議
 - 235号-10月 母子保健家族計画全国大会特集
 - 236号-11月 母子保健家族計画全国大会
 - 237号-12月 アジア諸国の家族計画援助要望
 - ◆昭和49年(1974)
 - 238号-1月 石油で考える 人間性回復のチャンス
 - 239号-2月 49年度母子保健関係予算決まる
 - 240号-3月 連盟会長古屋芳雄博士が逝去
 - 241号-4月 全国母子衛生主管課長会議開く
 - 242号-5月 人口増加抑制策に本腰入れよ
 - 243号-6月 第26回日本人口学会大会
 - 244号-7月 アジアで初めて若年人口会議開く
 - 245号-8月 子供は2人まで 第1回日本人口会議
 - 246号-9月 避妊リング42年目に解禁
 - 247号-10月 厚生省が母乳推奨
 - 248号-11月 子供は2人までにどう対応するか
 - 249号-12月 母子保健家族計画全国大会
 - ◆昭和50年(1975)
 - 250号-1月 新春特集 原点への機軸
 - 251号-2月 荻野久作博士が逝去
 - 252号-3月 50年度主管課長会議開く
 - 253号-4月 国際協力は国内体制の足固めが先決
 - 254号-5月 家族計画の国際協力で意見交換
 - 255号-6月 国際人口問題議員懇談会へ答申
 - 256号-7月 国内総合政策の確立へ
 - 257号-8月 世界行動計画を採択 国際婦人会議
 - 258号-9月 国際人口問題議員懇談会
 - 259号-10月 第2回日本人口会議開く
 - 260号-11月 母子保健家族計画全国大会
 - 261号-12月 母子保健法の改正を提案
 - ◆昭和51年(1976)
 - 262号-1月 謹賀新年
 - 263号-2月 51年度母子保健予算決まる
 - 264号-3月 人工中絶は妊娠6ヵ月までに
 - 265号-4月 母子保健基本政策案を検討
 - 266号-5月 生産年齢人口は低下へ
 - 267号-6月 訪問販売等に関する法律が成立
 - 268号-7月 風疹が大流行妊娠初期には「要注意」
 - 269号-8月 平均寿命4年ぶりに伸びる
 - 270号-9月 母子保健関係予算 52年度予算要求
 - 271号-10月 全国大会特集 わが国の人口問題
 - 272号-11月 51年度母子保健家族計画全国大会
 - 273号-12月 懇話会訪問調査の総まとめへ
 - ◆昭和52年(1977)
 - 274号-1月 「新年へふくらむ夢」 母子保健基本法
 - 275号-2月 52年度母子保健予算決まる
 - 276号-3月 52年度全国母子衛生主管課長会議
 - 277号-4月 国際協力へ新尺度を模索
 - 278号-5月 A村長に反論する 家族計画とは何か
 - 279号-6月 第14回毎日新聞社家族計画世論調査
 - 280号-7月 子供は2人、教育と公営が心配
 - 281号-8月 母子保健家族計画全国大会
 - 282号-9月 本会連任相談センター10月から発足
 - 283号-10月 109億1千500万円の概算要求
 - 284号-11月 アジア衛生害虫防除機構第4回会議
 - 285号-12月 出生率3年連続落ちる
 - ◆昭和53年(1978)
 - 286号-1月 加藤シヅ子連盟会長IPPF名誉顧問に
 - 287号-2月 国民健康づくり対策 目玉事業に
 - 288号-3月 全国母子衛生主管課長会議開く
 - 289号-4月 列国国会議員東京会議開く
 - 290号-5月 来年は国際児童年
 - 291号-6月 国民健康づくり対策がスタート
 - 292号-7月 出生率は15.5で4年連続低下
 - 293号-8月 核家族世帯が全世帯の約6割に
 - 294号-9月 54年度厚生省予算の概算要求決まる
 - 295号-10月 一夫婦の子供数は1.89人
 - 296号-11月 本会が家族計画研究所を設立
 - 297号-12月 母子保健家族計画全国大会開く
 - ◆昭和54年(1979)
 - 298号-1月 わが国の年齢構成の問題点
 - 299号-2月 「母子保健法」技術改正へ
 - 300号-3月 300号ならびに創立25周年特集

101号~200号
昭和37年~昭和45年
(1962~1970)

- ◆昭和37年(1962)
 - 101号-8月 全国母子健康センター連合会結成準備
 - 102号-9月 新味をこぼした家族計画予算
 - 103号-10月 過去一年を振り返る
 - 104号-11月 第7回家族計画普及全国大会
 - 105号-12月 家族計画運動 この1年を省みて
 - ◆昭和38年(1963)
 - 106号-1月 政治も経済も生活をよくするため
 - 107号-2月 厚生行政が目指すもの
 - 108号-3月 IPPF西太平洋事務局 東京に設置される
 - 109号-4月 38年度厚生省 新婚対策実施事項案
 - 110号-5月 児童福祉白書によつて
 - 111号-6月 全国児童福祉協議会ひらく
 - 112号-7月 家族計画会議開く
 - 113号-8月 厚生省「児童家庭局」を設置
 - 114号-9月 39年度の家族計画予算
 - 115号-10月 大会資料号 家族計画をこう考へる
 - 116号-11月 第8回家族計画普及全国大会
 - 117号-12月 家族計画来年の課題
 - ◆昭和39年(1964)
 - 118号-1月 39年度家族計画予算決まる
 - 119号-2月 市町村のすすめ方特長号
 - 120号-3月 厚生省児童家庭局が新発足
 - 121号-4月 母子保健対策部会を設置
 - 122号-5月 家族計画普及は民間事業で成功するか
 - 123号-6月 母子保健対策構想まとめる
 - 124号-7月 いよいよ発足する母子保健対策部会
 - 125号-8月 経口避妊薬 厚生省近く認可か?
 - 126号-9月 予算要求概要をきまる
 - 127号-10月 母子保健基本法をつくれ
 - 128号-11月 第9回家族計画普及全国大会開く
 - 129号-12月 母子保健基本法促進連合の法案要綱
 - ◆昭和40年(1965)
 - 130号-1月 横山フク氏 佐藤経理と大いに語る
 - 131号-2月 母子保健法 国会に上程される
 - 132号-3月 佐藤首相母子保健法に答へ
 - 133号-4月 母子保健法 国会成立に全力
 - 134号-5月 母子保健法 継続審議に持ち込む
 - 135号-6月 WHOが家族計画を採択
 - 136号-7月 母子保健法 9月国会で成立か?
 - 137号-8月 母子保健法急転直下成立
 - 138号-9月 来年度概算要求決まる
 - 139号-10月 第10回家族計画普及全国大会に臨む
 - 140号-11月 第10回家族計画普及全国大会
 - 141号-12月 40年度「国勢調査」
 - ◆昭和41年(1966)
 - 142号-1月 訪問指導費百二十円 政府予算決まる
 - 143号-2月 全国母子衛生主管課長会議開く
 - 144号-3月 都道府県知事に次官通達 母子保健法
 - 145号-4月 沖繩の家族計画事業に援助
 - 146号-5月 13項目を指示 局長通知
 - 147号-6月 IPPF西太平洋地域セミナー開く
 - 148号-7月 家族計画の海外援助
 - 149号-8月 実地指導員をインドへ派遣 協力隊
 - 150号-9月 第11回太平洋学術会議開催
 - 151号-10月 母子衛生・家族計画全国大会特集号
 - 152号-11月 母子衛生・家族計画全国大会
 - 153号-12月 連盟 対外活動の強化迫らる
 - ◆昭和42年(1967)
 - 154号-1月 数から質への転換望む 国連事務総長
 - 155号-2月 日本家族計画連盟衛生委員会開く
 - 156号-3月 中絶天国許さぬ 佐藤首相発言の波紋
 - 157号-4月 全国主管課長会議開く
 - 158号-5月 出生抑制効果7割に 人口学会で発表
 - 159号-6月 日本政府が「家族計画セミナー」
 - 160号-7月 全国大会 新潟市公会堂で開催
 - 161号-8月 母子衛生・家族計画全国大会
 - 162号-9月 児童手当は勇断をもって
 - 163号-10月 ここの母子保健白書
 - 164号-11月 国際家族計画協力会議 発会祝い
 - 165号-12月 母子保健学研究会が発足
 - ◆昭和43年(1968)
 - 166号-1月 43年度予算決まる
 - 167号-2月 全国衛生部長会議開く
 - 168号-3月 母子保健は民族の課題 主管課長会議
 - 169号-4月 家庭生活審議会が答申
 - 170号-5月 家族計画国際協力財団が発足
 - 171号-6月 児童福祉法施行20周年児童福祉大会
 - 172号-7月 母子保健懇話会が意見書
 - 173号-8月 母子保健推進会議 結成の機運高まる
 - 174号-9月 母子衛生・家族計画大会特集
 - 175号-10月 母子衛生・家族計画全国大会
 - 176号-11月 人間尊重を基盤に 42年度厚生白書
 - 177号-12月 母子保健対策で意見書 児福審
 - ◆昭和44年(1969)
 - 178号-1月 前年比15%アップ 母子保健予算
 - 179号-2月 母子保健推進議員連盟結成へ
 - 180号-3月 母子衛生主管課長会議開催
 - 181号-4月 アジアの人口調整 経済開発基盤に
 - 182号-5月 妊婦管理は向上の兆し
 - 183号-6月 児童福祉のつどい盛大に
 - 184号-7月 ここの国民生活白書
 - 185号-8月 出生力の回復が必要 審議会中間答申
 - 186号-9月 母子保健を最重点施策に 予算要求
 - 187号-10月 全国大会 ここのは11月10・11日
 - 188号-11月 母子衛生家族計画全国大会
 - 189号-12月 優生保護法の再検討
 - ◆昭和45年(1970)
 - 190号-1月 受胎調節器具3点タイム・カプセルに
 - 191号-2月 45年度母子保健予算 約2倍の躍進
 - 192号-3月 全国母子衛生主管課長会議
 - 193号-4月 優生保護法改正 知識の普及が先決
 - 194号-5月 「中絶防止」対策に42%が支持
 - 195号-6月 全国大会プログラム決まる
 - 196号-7月 今秋第1回アジア指導者会議
 - 197号-8月 乳幼児発育標準値の改定へ
 - 198号-9月 総額24億9,000万円 予算要求
 - 199号-10月 華やかにIPPF東京会議
 - 200号-11月 新聞「家族計画」200号記念特集

1号~100号
昭和29年~昭和37年
(1954~1962)

- ◆昭和29年(1954)
 - 1号-4月 連盟発会を祝しサンガー夫人来朝
 - 2号-5月 堂々所感を述ぶ サンガー夫人講演
 - 3号-6月 助産師の薬品扱い厚生省態度を明確化
 - 4号-7月 人口問題研究会要望書を提出
 - 5号-8月 世界人口会議開かる 於イタリヤ
 - 6号-9月 来年度運動方針決る
 - 7号-10月 草葉厚生大臣 家族計画の普及を強調
 - 8号-11月 第5回国際家族計画会議 準備すゝむ
 - 9号-12月 民主党内閣家族計画を積極推進
 - ◆昭和30年(1955)
 - 10号-1月 厚生省の指導で家族計画普及運動
 - 11号-2月 各党の家族計画人口政策をみる
 - 12号-3月 激増する生産年齢人口 政府に建言
 - 13号-4月 家族計画本年度予算決まる
 - 14号-5月 厚生大臣常盤慶太郎を視察
 - 15号-6月 生活困窮者対策をきまる
 - 16号-7月 優生保護法の一部改正案
 - 17号-8月 人口問題審議会答申 人口の収容力
 - 18号-9月 生活困窮者受胎調節実施細目成る
 - 19号-10月 実地指導員の選任募集 細目を発表
 - 20号-11月 第5回国際家族計画会議盛況裡に終了
 - 21号-12月 ソ連での家族計画推進
 - ◆昭和31年(1956)
 - 22号-1月 昭和31年度関係予算査定終る
 - 23号-2月 受胎調節普及運動実施要綱をきまる
 - 24号-3月 生活困窮者受胎調節事業の全貌
 - 25号-4月 生活困窮者受胎調節実施地区について
 - 26号-5月 出生・死亡共に減少 中絶はやゝ増加
 - 27号-6月 受胎調節特別普及実施細目を改正
 - 28号-7月 家族計画への関心反映 参院選挙結果
 - 29号-8月 補助金の交付基準決る 厚生省通牒
 - 30号-9月 要求額は4億4千万円 来年度予算
 - 31号-10月 日本家族計画連盟 家族計画賞を設定
 - 32号-11月 第1回家族計画普及全国大会
 - 33号-12月 家族計画1年の歩み
 - ◆昭和32年(1957)
 - 34号-1月 3月下旬を期し 第3回全国普及運動
 - 35号-2月 国会家族計画調査 八田貞義氏質問
 - 36号-3月 東京都家族計画協会 会長に安井知事
 - 37号-4月 各地区でブロック会議
 - 38号-5月 特別普及事業実施方法 大改正か
 - 39号-6月 企業体の家族計画急テンポに進展
 - 40号-7月 本年度実施要綱をきまる
 - 41号-8月 堀木厚相、家族計画放談
 - 42号-9月 来年度予算要求額をきまる
 - 43号-10月 予算要求 母子健康センター設立
 - 44号-11月 家族計画の一年回顧
 - 45号-12月 家族計画普及全国大会 空前の大盛況
 - ◆昭和33年(1958)
 - 46号-1月 来年度予算決定す 7270万2千円
 - 47号-2月 3月下旬を期し 全国普及運動
 - 48号-3月 33年度 特別事業案成る
 - 49号-4月 ブロック別主管課長会議全国5ヵ所で
 - 50号-5月 市町村にも助成金 年間事業大要成る
 - 51号-6月 ブロック別会議だより 特対地につく
 - 52号-7月 橋本厚生大臣に謝辞「中絶を止めよ」
 - 53号-8月 中絶追放を婦人の手で
 - 54号-9月 稲葉秀三氏にきく
 - 55号-10月 実地指導員に何を望むか
 - 56号-11月 日本の家族計画の方向をさぐる
 - 57号-12月 成功した全国大会 活発な研究討議
 - ◆昭和34年(1959)
 - 58号-1月 来年度予算 実地指導員の手当倍額に
 - 59号-2月 北岡博士印度で講演
 - 60号-3月 家族計画普及がえ 推進を誓う児京局
 - 61号-4月 戦後は少産少死型 人口白書
 - 62号-5月 本年度ブロック会議
 - 63号-6月 人口白書に学ぶもの
 - 64号-7月 岸首相 家族計画を語る
 - 65号-8月 農林省 開拓地家族計画に本腰
 - 66号-9月 予算要求 低所得者層にも全額支給
 - 67号-10月 日本の家族計画運動に望む
 - 68号-11月 第4回家族計画全国大会
 - 69号-12月 都立病院産婦人科医懇談会
 - ◆昭和35年(1960)
 - 70号-1月 35年度予算額をきまる
 - 71号-2月 日本家族計画連盟法人化へ
 - 72号-3月 35年度家族計画特別普及事業
 - 73号-4月 35年度普及事業の方針決る
 - 74号-5月 多子家庭へ児童手当
 - 75号-6月 藤田ののびる全国運動
 - 76号-7月 農林省 34年度農家人口発表
 - 77号-8月 対談 中山厚生大臣・古屋連盟会長
 - 78号-9月 36年度予算要求額をきまる
 - 79号-10月 家族計画連盟 強化成る
 - 80号-11月 家族計画運動の発展を望む
 - 81号-12月 第5回全国普及大会特集号
 - ◆昭和36年(1961)
 - 82号-1月 ここの家族計画運動の展望
 - 83号-2月 36年度政府予算 総額で5378万円
 - 84号-3月 世銀副総裁ナツプ氏、古屋会長と対談
 - 85号-4月 家族計画 WHOの真実
 - 86号-5月 取り残された母体保護
 - 87号-6月 「児童手当制度」検討始まる
 - 88号-7月 十年後の社会保障 大内兵衛氏にきく
 - 89号-8月 経済企画庁に人的能力部会を設置
 - 90号-9月 日本経済と家族計画
 - 91号-10月 第6回家族計画全国大会資料号
 - 92号-11月 第6回家族計画全国大会特集号
 - 93号-12月 児童扶養手当法1月から実施
 - ◆昭和37年(1962)
 - 94号-1月 家族計画ここのの課題
 - 95号-2月 姿ほうする農村こそ家族計画
 - 96号-3月 母子健康センター全国団体の結成へ
 - 97号-4月 家族計画をこう考へる
 - 98号-5月 厚相諮問 児童の健全育成対策
 - 99号-6月 人口問題研究会が対策を建議
 - 100号-7月 黒木局長おおいに語る

保存版
家族と健康
700号記念



100号

200号

300号

400号

500号

600号

本紙トップ記事見出し一覧
(昭和29年~現在)

本紙700号の発行を記念し、創刊号からのトップ記事の見出しを一覧にまとめました。昭和29年(1954)から現在まで、58年間の時代の変遷を見ることが出来ます。

本紙はこれからも、母子保健を含む家族計画、リプロダクティブ・ヘルス、健康教育を主なテーマとする情報紙として、全国の保健・医療・教育・福祉等に携わる皆様へ、より充実した紙面をお届けしてまいります。今後とも何卒よろしくお願ひ申し上げます。

(編集部)

- 公益社団法人 日本産科婦人科学会
- 公益社団法人 日本産婦人科医会
- 社団法人 日本助産師会
- 公益社団法人 全国助産師教育協議会
- 社団法人 日本歯科医師会
- 一般社団法人 日本母性衛生学会
- 日本思春期学会
- 日本性教育協会
- 日本産業保健師会
- 日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会

祝
家族と健康
700号

- 公益財団法人 ショイセフ
- 社団法人 母子保健推進会議
- 公益財団法人 予防医学事業中央会
- 公益財団法人 東京都予防医学協会
- 財団法人 千代田健康開発事業団
- 健康保険組合連合会
- 公益財団法人 健康・体力づくり事業財団

601号~700号 平成16年~平成24年 (2004~2012)

◆平成16年(2004) 601号~4月 全国児童福祉主管課長会議開かる 602号~5月 第77回日本産業衛生学会開かる 603号~6月 第28回日本遺伝カウンセリング学会 604号~7月 第17回世界禁煙ア一記念シンポ 605号~8月 第2回思春期保健相談士学術研究大会 606号~9月 第34回全国教育研究大会開かる 607号~10月 2004年世界人口白書 608号~11月 母子保健家族計画全国大会によって 609号~12月 母子保健家族計画全国大会 ◆平成17年(2005) 610号~1月 新春によせて 611号~2月 国際人口問題協議会懇談会講演会 612号~3月 第9回「松本賞」受賞者決まる 613号~4月 親子の会話が子供の性行動に影響 614号~5月 第78回日本産業衛生学会 615号~6月 若者の性をテーマにメディアセミナー 616号~7月 第3回思春期保健相談士学術研究大会 617号~8月 2005年世界人口ア一特別シンポ 618号~9月 高3女子初交経験率44.3%に 619号~10月 健やか親子21全国大会によせて 620号~11月 平成17年度健やか親子21全国大会 621号~12月 中国III・家庭保健研修センター落成 ◆平成18年(2006) 622号~1月 新春によせて 623号~2月 超少子高齢・人口減少社会の課題 624号~3月 第10回「松本賞」の受賞者が決まる 625号~4月 第1回ピアカウンセリング全国大会 626号~5月 平成17年度U-COM定例会 627号~6月 ヴァン・ルック博士、本会で講演 628号~7月 「OC for me!キャンペン」全国展開! 629号~8月 「世界人口デー」特別シンポ 630号~9月 第36回全国教育研究大会開催 631号~10月 2006年「世界人口白書」発表 632号~11月 健やか親子21全国大会によせて 633号~12月 平成18年度健やか親子21全国大会 ◆平成19年(2007) 634号~1月 新春によせて 635号~2月 児童虐待防止施策の一層の強化を 636号~3月 第11回「松本賞」の受賞者が決まる 637号~4月 男女の生活と意識に関する調査 638号~5月 19年度事業計画承認 639号~6月 本会に「家族計画研究センター」誕生 640号~7月 思春期保健相談士学術研究大会開催 641号~8月 2007年「世界人口白書」発表 642号~9月 「世界避妊デー2007」キャンペーン 643号~10月 第26回日本思春期学会学術集会開催 644号~11月 健やか親子21全国大会によせて 645号~12月 健やか親子21全国大会新潟市で開催 ◆平成20年(2008) 646号~1月 新春によせて 647号~2月 少子化対策の総合的な推進を 648号~3月 松本賞受賞者、黒島・吉村の両氏に 649号~4月 全国児童福祉主管課長会議開催 650号~5月 リプロダクティブ・ヘルズ「5A」推進 651号~6月 産科医療の危機 メディアセミナー 652号~7月 第2回思春期保健相談士学術研究大会 653号~8月 「ピアボルト」開催 654号~9月 全国児童福祉主管課長会議開催 655号~10月 第27回日本思春期学会学術集会 656号~11月 健やか親子21全国大会によせて 657号~12月 健やか親子21全国大会 静岡で開催 ◆平成21年(2009) 658号~1月 新春によせて 659号~2月 第4回「女性の健康づくり推進懇談会」 660号~3月 「松本賞」受賞者、安達知子さんに 661号~4月 「健やか親子21」第2回中間評価へ 662号~5月 平成21年度事業計画承認 663号~6月 人工妊娠中絶の減少 本会等が調査 664号~7月 思春期地方クリニック事業報告会 665号~8月 お母さんと子どもの元気セミナー開催 666号~9月 第3回思春期保健相談士学術研究大会 667号~10月 ビル売却10年一過去・現在・未来一 668号~11月 健やか親子21全国大会によせて 669号~12月 健やか親子21全国大会 静岡で開催 ◆平成22年(2010) 670号~1月 新春によせて 671号~2月 全国厚生労働関係部局長会議 672号~3月 松本賞受賞者、水沼英樹さんに 673号~4月 マタニティマークの更なる周知を 674号~5月 本会事業計画・収支予算計画を承認 675号~6月 家族計画研究センター2009年度報告 676号~7月 第8回思春期保健相談士学術研究大会 677号~8月 家族計画自由由業プログラム決定 678号~9月 緊急避妊法指針作成に向け委員会設置 679号~10月 第29回日本思春期学会、小樽で開催 680号~11月 全国大会によせて 681号~12月 健やか親子21全国大会開催 ◆平成23年(2011) 682号~1月 新春によせて 683号~2月 第5回男女の生活と意識に関する調査 684号~3月 緊急避妊薬「ノルレボ錠」正式に承認 685号~4月 被災地の女性、妊娠婦への支援を 686号~5月 本会、一般社団法人への移行目指す 687号~6月 本会家族計画研究センター事業報告 688号~7月 第9回思春期保健相談士学術研究大会 689号~8月 HPV4価ワクチン「ガーダシル」承認 690号~9月 本会、IPPF加盟協会の認定証授与 691号~10月 日本思春期学会総会・学術集会 692号~11月 全国大会によせて 693号~12月 健やか親子21全国大会 福井で開催 ◆平成24年(2012) 694号~1月 新春によせて 695号~2月 松本清一本会会長の逝去を悼む 696号~3月 震災後の顕著な活躍に「松本賞」 697号~4月 本会、今年度より一般社団法人へ移行 698号~5月 本会、24年度事業計画・予算承認 699号~6月 性感染症の実態と予防対策に新知見 700号~7月 700号を迎えて

501号~600号 平成7年~平成16年 (1995~2004)

◆平成7年(1995) 501号~12月 目をみはる上海市のリプロヘルス ◆平成8年(1996) 502号~1月 新春によせて 503号~2月 出生数は再び減少へ 504号~3月 日本のサンガー 加藤シヅエ先生 505号~4月 第11回思春期保健事業研究会 506号~5月 本会創立者 国井長次郎会長が逝去 507号~6月 (社)全国保健センター連合会が発足 508号~7月 衛生思想を刷新し「母体保護法」に 509号~8月 「避妊の主導権」は7割が女性 510号~9月 人工妊娠中絶 5年連続で減少 511号~10月 第1回「松本賞」の受賞者決まる 512号~11月 母子保健家族計画全国大会によせて 513号~12月 リプロ・ヘルズセンター記念シンポ ◆平成9年(1997) 514号~1月 新春によせて 515号~2月 総理府「男女共同参画2000年プラン」 516号~3月 全国母子保健主管課長会議開く 517号~4月 第12回思春期保健事業研究会 518号~5月 第1回「加藤シヅエ賞」が決定 519号~6月 日本助産婦会創立70周年記念式典 520号~7月 97年世界人口白書発表される 521号~8月 「世界人口デー」記念・特別シンポ 522号~9月 第1回リプロ・ヘルズシンポジウム 523号~10月 第16回日本思春期学会総会学術集会 524号~11月 日本産科婦人学会総会・学術集会 525号~12月 母子保健家族計画全国大会によせて ◆平成10年(1998) 526号~1月 新春によせて 527号~2月 平成9年母子保健家族計画全国大会 528号~3月 全国母子保健主管課長会議開く 529号~4月 第13回思春期保健事業研究会開催 530号~5月 第2回「松本賞」授賞式 531号~6月 リプロ・ヘルズセンター97年度実績 532号~7月 毎日新聞社 全国家族計画世論調査 533号~8月 「世界人口デー」特別シンポジウム 534号~9月 第28回全国教育研究大会 535号~10月 母子保健家族計画全国大会によせて 536号~11月 日本産科婦人学会総会・学術集会 537号~12月 男女共同参画社会基本法制定を提言 ◆平成11年(1999) 538号~1月 新春によせて 539号~2月 メディアを通じた低用量ピルの正しい理解 540号~3月 第3回松本賞の受賞者決まる 541号~4月 低用量ピル、7月には承認の方向へ 542号~5月 ますます発展する上海市との交流事業 543号~6月 1999年「加藤シヅエ賞」が決定 544号~7月 低用量ピル承認される! 545号~8月 「世界人口デー」特別シンポジウム 546号~9月 第18回日本思春期学会総会学術集会 547号~10月 第21回全国地域保健婦人学術研究会 548号~11月 母子保健家族計画全国大会によせて 549号~12月 IFPA日本若者委員会設立準備会 ◆平成12年(2000) 550号~1月 新春によせて 551号~2月 「松本賞」の第4回受賞者決まる 552号~3月 全国母子保健主管課長会議開く 553号~4月 IFPA若者委員会「U-COM」発足 554号~5月 国際家族計画連盟のゴメス会長来日 555号~6月 全国に緊急避妊外来ネットワーク 556号~7月 第4回「加藤シヅエ賞」受賞者決まる 557号~8月 「世界人口デー」特別シンポジウム 558号~9月 第6回アジア性科学学会が神戸で 559号~10月 第22回全国地域保健婦人学術研究会 560号~11月 母子保健家族計画全国大会によせて 561号~12月 全国母子保健推進員連絡協議会発足 ◆平成13年(2001) 562号~1月 新春によせて 563号~2月 厚生労働省に再編し少子高齢化対策 564号~3月 全国母子保健主管課長会議開く 565号~4月 第16回リプロ・ヘルズ事業研究会 566号~5月 女性への暴力を阻止する法律成立 567号~6月 IPPF国際医学専門委員会が東京で 568号~7月 「加藤シヅエ賞」の受賞者決まる 569号~8月 「世界人口デー」特別シンポジウム 570号~9月 母子保健家族計画全国大会によせて 571号~10月 全国大会「健やか親子21」テーマに 572号~11月 第42回日本産科婦人学会開催 573号~12月 2001年「世界人口白書」 ◆平成14年(2002) 574号~1月 新春によせて 575号~2月 加藤シヅエを悼む 576号~3月 第6回「松本賞」の受賞者決まる 577号~4月 連盟、48年間の幕を閉じる 578号~5月 緊急避妊薬の日本への導入を訴える 579号~6月 「東京都不妊特別電話相談」を開設 580号~7月 中国から「太倉IPセンター」が訪日 581号~8月 「世界人口デー」特別シンポジウム 582号~9月 第32回全国教育研究大会 583号~10月 第43回日本産科婦人学会・学術集会 584号~11月 母子保健家族計画全国大会によせて 585号~12月 母子保健家族計画全国大会 ◆平成15年(2003) 586号~1月 新春によせて 587号~2月 後退するアメリカのリプロ・ヘルズ 588号~3月 第7回「松本賞」の受賞者決まる 589号~4月 「健康増進法」いよいよ5月1日施行 590号~5月 健康日本21を推進 591号~6月 第76回日本産業衛生学会が山口県で 592号~7月 思春期保健相談員学術研究大会 593号~8月 「世界人口デー」特別シンポ 594号~9月 第33回全国教育研究大会 595号~10月 第22回日本思春期学会 596号~11月 母子保健家族計画全国大会によせて 597号~12月 全国大会「健やか親子21」 ◆平成16年(2004) 598号~1月 新春によせて 599号~2月 人工妊娠中絶の減少に本会が緊急調査 600号~3月 機関紙第600号発行に寄せて

401号~500号 昭和62年~平成7年 (1987~1995)

◆昭和62年(1987) 401号~8月 母子保健家族計画全国大会 402号~9月 母子保健関係概算要求決まる 403号~10月 61年の出生数は138万2946人 404号~11月 母子保健家族計画全国大会によせて 405号~12月 母子保健家族計画全国大会開く ◆昭和63年(1988) 406号~1月 世界に広がる日本の家族計画 407号~2月 乳児死亡率もまた記録更新 408号~3月 国連人口賞 加藤シヅエ連盟会長受賞 409号~4月 61年世帯総数は3754万4千世帯 410号~5月 65歳以上の老年人口の割合は10.9% 411号~6月 老後に備えて女児を望む傾向に 412号~7月 出生134万人、明治32年以来減少 413号~8月 加藤シヅエ先生「国連人口賞」祝う会 414号~9月 高校生の性行動は沈静化の傾向 415号~10月 人工妊娠中絶一挙に3万件的減少 416号~11月 母子保健家族計画全国大会によせて 417号~12月 母子保健家族計画全国大会 ◆昭和64年・平成元年(1989) 418号~1月 新春によせて 419号~2月 思春期クリニック事業の本会委託 420号~3月 インドネシア家族計画フェスティバル 421号~4月 平成元年度全国母子衛生主管課長会議 422号~5月 IPPFマラー事務局長が講演 423号~6月 子どもの権利条約 修正要請の動き 424号~7月 20歳未満の中絶は横ばいから増加へ 425号~8月 米、中絶の制限を一部認める判決 426号~9月 「人類生存への道」を探る国際シンポ 427号~10月 沖縄で第8回日本思春期学会開く 428号~11月 祝 母子保健家族計画全国大会 429号~12月 母子保健家族計画全国大会開く ◆平成2年(1990) 430号~1月 新春によせて 431号~2月 平成元年の出生数は124万3000人 432号~3月 全国母子保健主管課長会議開く 433号~4月 全国で健全な子育て環境を推進 434号~5月 白書 子どもを産み育てやすい社会に 435号~6月 世界人口は今世紀末に62億5千万人 436号~7月 平成元年出生数は124万6796人 437号~8月 出生低下個人の問題 毎日世論調査 438号~9月 20歳未満の中絶は2万9675件 439号~10月 第9回日本思春期学会開く 440号~11月 祝 母子保健家族計画全国大会によせて 441号~12月 中国の大巨匠IPフォーラム'90 ◆平成3年(1991) 442号~1月 新春によせて 443号~2月 出生減少にわずかな歯止め 444号~3月 全国母子衛生主管課長会議開く 445号~4月 高齢者健康意識調査結果を発表 446号~5月 「核家族世帯」は6割に 447号~6月 世界人口60年後は100億人に 448号~7月 20歳未満の中絶が大幅に増える 449号~8月 「世界人口の日」記念特別シンポ開く 450号~9月 アフリカ人口・開発事情視察団が声援 451号~10月 第10回日本思春期学会 盛大に開く 452号~11月 母子保健家族計画全国大会によせて 453号~12月 母子保健家族計画全国大会開く ◆平成4年(1992) 454号~1月 新春によせて 455号~2月 平成3年の出生数は121万9千人 456号~3月 全国母子衛生主管課長会議開く 457号~4月 ビル認可とエイズ蔓延は結びつかない 458号~5月 '92「世界人口白書」を発表 459号~6月 毎日新聞社 家族計画世論調査結果 460号~7月 平成3年の出生数は18年ぶりに増加 461号~8月 平成3年の中絶は前年比2万7千件減る 462号~9月 第11回日本思春期学会盛大に開く 463号~10月 母子保健家族計画全国大会によせて 464号~11月 浜松市で第33回日本産科婦人学会 465号~12月 母子保健家族計画全国大会開く ◆平成5年(1993) 466号~1月 新春によせて 467号~2月 平成4年の出生数は121万3千人 468号~3月 子育てにやさしい社会づくりへ 469号~4月 途上国へ再生自転車を贈る運動 470号~5月 母子保健事業の見直しへ 471号~6月 低用量避妊薬の早期認可を 472号~7月 20歳未満の中絶は5年ぶりに歯止め 473号~8月 93年版世界人口白書を発表 474号~9月 母子保健家族計画全国大会によせて 475号~10月 第12回日本思春期学会開く 476号~11月 母子保健家族計画全国大会開く 477号~12月 受胎調節法の進歩に関するシンポ ◆平成6年(1994) 478号~1月 創立40周年を機に国際社会へ向って 479号~2月 「女性と健康ネットワーク」発足 480号~3月 中国から「太倉IPセンター」訪日団 481号~4月 全国母子衛生主管課長会議開く 482号~5月 地域保健の担い手に保健士が誕生 483号~6月 15歳未満の子どもは2059万人 484号~7月 平成5年中絶は前年比2万6千件減少 485号~8月 「日本人口会議」シンポジウム開く 486号~9月 少子化の原因 子育て負担 487号~10月 第13回日本思春期学会盛大に開く 488号~11月 母子保健家族計画全国大会によせて 489号~12月 本会創立40周年記念祝賀会盛大に ◆平成7年(1995) 490号~1月 新春によせて 491号~2月 出生数21年ぶりに大幅増 492号~3月 「全国母子保健主管課長会議」開く 493号~4月 第10回思春期保健事業研究会 494号~5月 子どもの保育費・教育費の負担軽減 495号~6月 8月に横濱で第12回世界性科学学会 496号~7月 ICMアジア太平洋地域会議 497号~8月 女性有志が北京会議に向け要請書 498号~9月 第12回世界性科学学会開く 499号~10月 第4回世界女性会議閉幕 500号~11月 「産む産まないの自由」を旗印に

301号~400号 昭和54年~昭和62年 (1979~1987)

◆昭和54年(1979) 301号~4月 8月に愛知で世界と日本の子ども展 302号~5月 第20回日本産科婦人学会開く 303号~6月 ようこそ日中友好の船橋祭開く 304号~7月 母子保健制度の抜本的見直しへ 305号~8月 子供の数理理想も現実も2人以下へ 306号~9月 55年度厚生省予算の概算要求決まる 307号~10月 思春期の妊娠をテーマに全国大会 308号~11月 家族計画インテグレーション 309号~12月 全国大会で大会宣言 4項目を採択 ◆昭和55年(1980) 310号~1月 われら地球家族 間もなく人口50億 311号~2月 55年度母子保健関係予算決まる 312号~3月 低い出生率 母子保健でも対応を 313号~4月 高齢者世帯は急増 厚生行政基礎調査 314号~5月 全国市町村保健連絡協議会が発足 315号~6月 子どもの人口減る一方 316号~7月 着々進む家族計画の日中交流 317号~8月 中国計画生育視察団が報告会を開く 318号~9月 最近の出生力の動向を分析 319号~10月 母子保健家族計画全国大会 320号~11月 優生保護法第39条が可決成立!! 321号~12月 第21回日本産科婦人学会開催 ◆昭和56年(1981) 322号~1月 二人の未来学者からの提言 323号~2月 55年の出生率は史上最低 324号~3月 56年度全国母子衛生主管課長会議 325号~4月 3世代世帯は年々低下傾向 326号~5月 65歳以上1千万人超える 327号~6月 インテグレーション・プロジェクト 328号~7月 実地指導員認定講習の認定基準を改正 329号~8月 中国家族計画視察団が報告会を開く 330号~9月 子供「3人ほしい」が増加 331号~10月 母子保健関係概算要求決まる 332号~11月 第22回日本産科婦人学会 333号~12月 56年母子保健家族計画全国大会 ◆昭和57年(1982) 334号~1月 地域母子保健事業の慶望 335号~2月 人口資源向上は母子保健対策充実から 336号~3月 全国母子保健衛生主管課長会議開く 337号~4月 新しい時代へ飛躍する「家族と健康」 338号~5月 55年国勢調査全数集計まとまる 339号~6月 世界的視野からの現代の家庭観 340号~7月 出生 前年より「4万7千人」の減少 341号~8月 優生保護法改正 連盟が強い反対声明 342号~9月 老人保健法が成立 343号~10月 全国大会 価値ある生き方を求めて 344号~11月 金沢で全国大会開く 345号~12月 日本受胎着床学会が発足 ◆昭和58年(1983) 346号~1月 年頭に寄せて 347号~2月 出生率低下ようやく鈍化 348号~3月 連盟が優生保護法改正に再び反対声明 349号~4月 東北で体外受精児の着床に成功 350号~5月 出生人口は1億1869万人 351号~6月 子ども人口22.7% 総理府が発表 352号~7月 出生率の長期低落傾向を断つ 353号~8月 「長寿国日本」予測を上回る伸び 354号~9月 母子保健対策の充実へ 審議会が答申 355号~10月 母子保健家族計画全国大会によせて 356号~11月 全国大会盛大に開く 357号~12月 先進国の食はずぎ、飲みすぎに警告 ◆昭和59年(1984) 358号~1月 本会創立30周年に寄せて 359号~2月 国連人口活動基金が国井会長の論文集 360号~3月 全国母子衛生主管課長会議開く 361号~4月 30周年記念特集 さまよえる日本人 362号~5月 5日から11日まで児童福祉週間 363号~6月 十代の人中約2割が未婚 364号~7月 毎日新聞調査 子供「3人ほしい」 365号~8月 11月に母子保健家族計画全国大会 366号~9月 メキシコで「国際人口会議」開く 367号~10月 60年度母子保健関係概算要求決まる 368号~11月 全国大会によせて 369号~12月 広島で全国大会開く ◆昭和60年(1985) 370号~1月 人生80年時代の家族 一つの模索 371号~2月 健全な子育て環境を10都道府県市で着手 372号~3月 全国母子衛生主管課長会議開く 373号~4月 65歳以上、総人口の9.9%に 374号~5月 30代前半の出産増える 375号~6月 わが国の子ども数は2627万人 376号~7月 十代に人工妊娠中絶が増加 377号~8月 岐阜市民会館で全国大会 378号~9月 第4回日本思春期学会 379号~10月 母子保健関係概算要求決まる 380号~11月 「科学の進歩と母子保健」シンポ 381号~12月 母子保健家族計画全国大会 ◆昭和61年(1986) 382号~1月 「母子保健対策」の充実課題 383号~2月 乳児死亡率 出生対6.0から5.5へ 384号~3月 全国母子衛生主管課長会議開く 385号~4月 「親子同居志向」高まる傾向 386号~5月 東京で国際家族計画連盟第4回総会 387号~6月 毎日新聞調査 理想の子供数は2人に 388号~7月 国勢調査 20~24歳の未婚率は81% 389号~8月 全国大会 子育てをテーマに熊本市で 390号~9月 「高齢化社会」へのベース早まる 391号~10月 母子保健関係概算要求決まる 392号~11月 母子保健家族計画全国大会によせて 393号~12月 第4回国際家族計画連盟世界総会 ◆昭和62年(1987) 394号~1月 日本的な家族計画いよいよ世界の潮流に 395号~2月 乳児死亡率さらに低下 396号~3月 昭和62年全国母子衛生主管課長会議 397号~4月 日本助産学会設立 第1回総会開く 398号~5月 第1回アフリカ家族計画会議開催 399号~6月 日本助産婦会創立60周年記念式典 400号~7月 33年の年輪刻みきれぬ創刊400号

有限会社 青葉 あすか製薬株式会社 M S D 株式会社 O C 情報センター 科研製薬株式会社 シェクス株式会社 株式会社 そーせい バイエル薬品株式会社 富士製薬工業株式会社 株式会社 ポーラファルマ 持田製薬株式会社



あおもり思春期研究会 いわて思春期研究会 社団法人 いはらき思春期保健協会 とちぎ思春期研究会 ぐんま思春期研究会 彩の国思春期研究会 ちば思春期研究会 にいがた思春期研究会 特定非営利活動法人 なら思春期研究会 岡山SRH研究会 九州思春期研究会

海外情報クリップ

肥満女性と経口避妊薬(ピル)

THURSDAY, Feb. 23 (HealthDay News)

ピルはBMIが高い肥満の女性が使用しても効果はあるのか、服用するとさらに体重が増えるのかなど疑問を受けることがあります。米国では20歳から39歳の女性の約3分の1は肥満といわれています。このほど米国家族計画連盟と米国家族計画協会はメデアインタ

の研究報告の概要を紹介しました。ピルを通して、いくつかの研究報告の概要を紹介しました。▽オハイオ州コロンバス小児病院のアンドレア・ボニー医師はピル、注射剤(デボプロベラー酢酸メドロキシプロゲステロン持続型注射剤)、偽薬をそれぞれ12歳から18歳の女性に使用開始し体重の変化を解析した研究結果を報告しました。肥満の女性(BMI30以上)では18か月で増加した体重は、注射剤、ピル、偽薬でそれぞれ19.4kg、+0.2kg、+3.1kg、非肥満女性(BMI30未満)では+14.0kg、+2.8kg、+3.5kgという結果でした。

しかし避妊に失敗する率は肥満女性と非肥満女性と比べて差はほとんどなく有意な差はありませんでした。エデルマン博士らは、別の試験でメスのアカゲザルに経口避妊薬(ヒトに対するエチニルエストラジオール30μgとレボノルゲストレル150μgに相当する用量)を237日間摂取させて体重変化をみたところ、肥満のサルでは体重は約8%低下、体脂肪率は約12%低下し、非肥満のサルに比べて低下率に有意な差がみられませんでした。非肥満のサルでは体重低下1%未満、体脂肪率は約2%未満でした。これは避妊薬のホルモン作用で基礎代謝が上昇したためではないかと説明されました。

この研究は、年齢が19歳の女性を対象に調査を開始し、24歳の時点で再度郵送調査を行い比較検討した前向き縦断的疫学調査です。月経痛は多面スコアシステムとビジュアル・アナログ・スケールの2つの測定方法を用いて評価されました。スウェーデンゴートンブルクに居住する19歳の女性を1回目は1981年、2回目は1991年、3回目は2001年、それぞれ656人、780人、666人を無作為に抽出し、郵送調査を行いました。回答者には5年後の24歳のときに再調査しました。調査結果を総合して分析したところ、ピルの使用と加齢は各々独立した月経痛減少にかかわる因子だと確認されました。縦断的調査は時間の要素が考慮されるため因果関係がより明確にわかる方法ですが、今回の調査で、加齢よりもピルの月経痛軽減効果は大きい

た。研究では、ピルの服用3周期に代謝マーカーを測ったところ、血糖値、インスリン、総コレステロール、HDL(善玉コレステロール)、中性脂肪などの変化は肥満女性と非肥満女性との間で差は

た。研究では、年齢が19歳の女性を対象に調査を開始し、24歳の時点で再度郵送調査を行い比較検討した前向き縦断的疫学調査です。月経痛は多面スコアシステムとビジュアル・アナログ・スケールの2つの測定方法を用いて評価されました。スウェーデンゴートンブルクに居住する19歳の女性を1回目は1981年、2回目は1991年、3回目は2001年、それぞれ656人、780人、666人を無作為に抽出し、郵送調査を行いました。回答者には5年後の24歳のときに再調査しました。調査結果を総合して分析したところ、ピルの使用と加齢は各々独立した月経痛減少にかかわる因子だと確認されました。縦断的調査は時間の要素が考慮されるため因果関係がより明確にわかる方法ですが、今回の調査で、加齢よりもピルの月経痛軽減効果は大きい

また、2001年に調査した群はそれ以前の群に比べて月経痛重症度をより高く回答しており、女性は痛みを強く評価するようになったという結果でした。研究を行ったインジェラ・リンド医師は、米国で月経痛による

欠勤などの経済損失は20億ドル(約1600億円)と試算されていることから、避妊カウセリングをするときにはピルの効用について情報提供だけでなく、女性をとりまく社会にとっても重要ではないかと指摘しました。

さらに研究結果によると、現在の月経前不快気分障害の診断基準が11項目のうち必須項目を含めて5つかそれ以上の項目の確認を条件にしていますが、今回の結果では3つか4つの症状でも日常生活に支障をきたす女性も見られることが指摘されました。

さらに研究結果によると、現在の月経前不快気分障害の診断基準が11項目のうち必須項目を含めて5つかそれ以上の項目の確認を条件にしていますが、今回の結果では3つか4つの症状でも日常生活に支障をきたす女性も見られることが指摘されました。



子どもに対する「性教育」。妊娠のしくみや避妊、性感染症の感染経路や予防法など科学的な部分と、男女交際、同性愛や性同一性障害など社会的な一面とがあり、「正解」を見つづけるのが難しいテーマだといつも感じています。今回は学校での性教育をきっかけに我が子への思いをどう伝えたいか、お母様から

の切実な相談から相談員が感じた思いを語ってもらいました。

自分の子どもに、性についてどう伝えるかは、誰しも悩むところだと思います。

先日、高校2年生の息子を持つ母親からの相談を受けました。

「私は夫とお見合い結婚で、夫以外の男の人には好まないし、できれば息子もそうあって欲しい。男女交際は、成人になってから、キスやセックスは結婚してからでないといいな」と思っている。



診療は毎週火、金、第2土曜

学校での性教育は、まるで避妊具セミナーのよう、未成年のセックスを推奨しているように感じられる。自分の息子にコンドームを持たせているという友人もいるが、とんでもないことだ。息子にはきちんと理解してほしいと思っているが、どう話

したらよいだろう」という内容でした。話を聞きながら正直なところ、こんな古風な親の考えを現代の高2の男子がどう真剣に聞いてくれるだろうという思いがありました。

きつと数十年前は、それが常識的な考え方だったのかもしれない。しかし昨今の情報化時代においては禁止するだけでなく、望まない妊娠や性感染症を防ぐために、正しい知識を持つことが大切です。なぜならキスをしたりセックスをしたりという行為は、人間にとっても大事なことで

はなしてしまおうか。そして性教育は、各家庭でその手前を大切に思う気持ちが生まれるのだということも伝えていくことが、私たち大人の責任であり役割なのだと感じました。

しかし電話を切った後、古風だと決めつけた私自身のほうが偏った考え方なのではないかと思いつたのです。私はその時、母親に適切な言葉が見つからず返事に迷いましたが、我が子にどうあつて欲しいと明確な考えがあることは、親としてとても大事なことで

を覚えておきます。

息子さんの体と心がどのように成長してきているのか知っていたら良かったと思います。そのために、いくつかの書籍を紹介しました。まずは息子さんとのお話のきっかけになつてくれればと思います。

(思春期・FPホットライン相談員 来田美鈴)

米国では、来年、2013年5月にDSM-IV(精神疾患診断・統計マニュアル)が改訂される予定。これにあわせ月経前症状に関する報告がいくつか発表されています。月経前症候群で重症の場合は月経前不快気分障害(PMDD)と呼ばれます。「月経前」といわれるように症状は月経の開始からすみやかに消失するといわれていますが、実際には月経が始まって数日間程度は持続し

シカゴ、ルイス大学医療センターのアン・ハーリンソン医師は、一般の

一人でお悩んでいませんか。

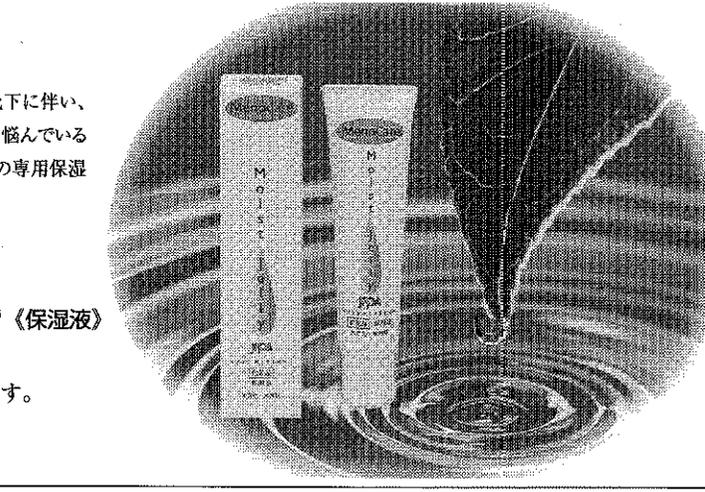
更年期以降には、女性ホルモン(エストロゲン)の分泌量低下に伴い、デリケートゾーン(陰周辺部)の乾燥による違和感・不快感に悩んでいる女性は少なくありません。そのような方々のために開発されたこの専用保湿ゼリーは、日常的ケアで爽やかライフをお届けします。

陰周辺の乾燥による“つらい不快感”のケアに!

JFOA メノケア® モイストゼリー《保湿液》

特長

- ・のびがよく、塗りやすいゼリータイプです。
- ・高い保湿力を備え、潤いが持続します。



●無着色・無香料
●殺菌処理済
●パラベン無添加
■50g入 1,575円(本体価格1,500円)

発売元
JFOA 一般社団法人 日本家族計画協会
TEL 03-3269-4727

製造販売元
POLA PHARMA 株式会社 ポーラファルマ
TEL 0120-12-2721(通話料無料)

避妊教育ネットワーク

リレートーク 28



桜井氏

志高い仲間たちに支えられ、少しずつ歩み始めました

桜井産婦人科医院 (福島県郡山市) 桜井 秀



OC実践セミナー in 仙台 2008年4月20日

「今日は90分間全部、避妊の話をしてますよ...」4年前から始めた地元女子大学2年生の医学講義。かつては母の教壇に立ち、「最後まで誰も居眠りしない講義」をするのが目標でもありました。それは開業で志半ばは、叶わぬ夢となつたため、医学部ではありませんが喜んで受けた仕事でした。

私が思春期医学教育の重要性に気付いたのは、はずかしながら最近の事は1999年に日本でも低用量ピル(OC)がようやく認可された頃。長期的に子宮体がんや卵巣がんの予防には有効だろけれど、どうせ副作用もあるだろうし...と、その存在そのものをあまり意識していませんでした。当院を継承した2002年にはまだ出産も取り扱っており、若さゆえがむしやらに産産にかかりきりでした。

OCの魅力にとりつかれる反面、ひとり孤独に陥るといふモヤモヤの最中、私を救ってくれたのが、OCセミナーで知り合った先生と井上藤子先生の誘いを尊重する。

【略歴】1968年福島県生まれ。獨協医科大学・同大学院卒。獨協医科大学病院勤務。癌研究科附属病院(現がん研有明病院)勤務を経て2002年12月より現職。福島県産婦人科医会思春期委員会避妊指導員。郡山女子大学非常勤講師。

8月の母子保健指導員研修会
◇テーマ・講師
「妊産婦への保健指導の留意点と現在の妊産婦の特徴」吉田穂波(ハートド公衆衛生大学院)

師等の有資格者
◇参加費 当日会員は3千円(事前に)予約した

家族計画研究会
平成24年度
プログラム決まる

電話相談員募集
本会では、経口避妊薬、緊急避妊薬、月経、妊娠の専門家を集めています。平日の昼、市ヶ谷に

ジャパパ情報
らに、良質な睡眠に必要な生活習慣についての情報を掲載した、新しい教材となっております。

新作健康メモ 睡眠と健康
ご要望に応じて完成

OC情報センター
女性のカラダとココロ、ライフデザインをサポート
OC情報センターは、OC(低用量ピル)を日本で販売する製薬会社5社によって運営されているOCに関する広報機関です。